# 日本のファンダメンタルズ強化へ今こそ原点回帰を

都市新中間層の「食と農」への参画



農業 × エネルギー



食のバリュー チェーン強化

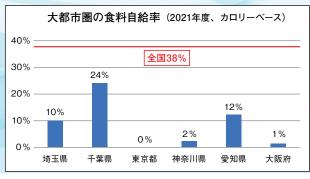


# 食料

لح

エネルギー

# の自給率向上の実現に向けて





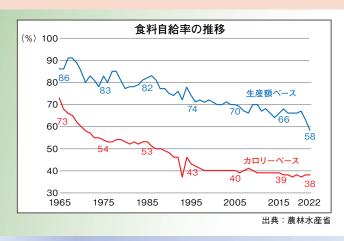
2024年3月

都市型農業創生推進機構

### 取組の背景・課題

日本の**食料自給率は38%**(2022年度、カロリーベース)、エネルギー自給率は12.6% (2022年度) であり、主要7か国(G7) においても最低水準です。

国家や地域の**レジリエンス(耐久力・回復力)**の中核は「**食・水・エネルギー**」です。しかし、 食料やエネルギーの多くを海外に依存している現状では、ロシアによるウクライナ侵攻や中東をめ ぐる混乱に伴う食料・エネルギー価格の高騰など、国際情勢の影響を大きく受けることになりま す。今まさに、**食料・エネルギー安全保障の強化**が日本の喫緊の課題と言えます。





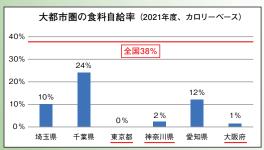
出典:経済産業省

# ファンダメンタルズ強化へ原点回帰を

戦後の日本は「豊かさ」を追い求めて経済による復興・ 成長を遂げてきました。しかし、3.11やコロナ禍を経て、 レジリエンスの重要性の教訓を得た日本は、「国民の安全 と安定のための産業創生 | へと原点回帰すべく、「食と農 | や「エネルギー」などのファンダメンタルズ(自給率等の 基礎的条件)強化に取り組む必要があります。



# 都市型農業創生推進機構の設立(2023年10月)





日本の食料自給率の低さは上述のとおりですが、 大都市圏の脆弱さは深刻です。千葉県こそ24%を 保っていますが、東京都は0%、大阪府は1%、神 **奈川県は2%**となっています(2021年度)。

そこで、寺島実郎が会長を務める一般財団法人 日本総合研究所が事務局となり、都市部や都市近 郊における都市型農業を推進することを目的に、 「都市型農業創生推進機構」を設立しました。

「食と農」の取組は**生産**のみに限りません。**加工、** 流通、調理(消費) までを含めた「食のバリュー チェーン **を強化**し、付加価値を高めるための取組 を推進してまいります。

# 都市新中間層の「食と農」への参画

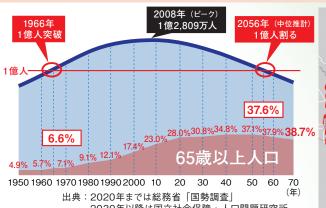
世界の中でも日本の高齢化は際立っています。また、日本の人口は2008年の1億2,809万 人でピークアウトしましたが、人口が1億人を割ると推計される2056年では、1億人を突破し た1966年とはその人口構造が大きく異なります (約4割が高齢者)。

産業と人口を大都市圏に集中させたことで、総人口に占める首都圏(1都3県)の比重は 増え続けてきました。国道16号線沿いに建設されてきた団地、ニュータウン、マンション群に 住む「都市新中間層」の高齢化が今、急速に進んでいます。

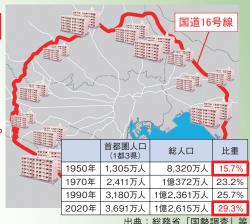
#### 世界の高齢化の現状と今後 (65歳以上人口の比重)

(00/%/5/11/17/11/5/11/1/5/11/1/5/11/1/5/11/5/5/11/5/1/5/11/5/11/5/1/5/1/5/11/5/11/5/11/5/11/5/11/5/11/		
	2023年	2050年
日本	29.1%	37.7%
イギリス	19.5%	25.3%
ドイツ	22.7%	30.0%
フランス	22.0%	27.8%
米国	17.6%	22.4%
中国	14.3%	26.1%
韓国	18.4%	38.1%
インド	7.1%	13.8%

出典:国連世界人口予測(2019年改訂)



2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の 出生中位・死亡中位仮定による推計



出典:総務省「国勢調査」等

- ◆高齢者を日本のポテンシャルと捉え、「支えられる側」から 「支える側」 となるパラダイム転換が必要。
- ◆都市新中間層が「食べ物は買って食べるもの」という認識から脱却し、 「食と農(食のバリューチェーン)」へ参画する。

# 農業×エネルギーの視点

都市型農業の推進において農業所得の確保など事業性の ハードルが高いため、農業に比重を置きつつそれをクリアする 付加価値の高い取組として営農型太陽光発電(ソーラーシェ アリング)の事業性に着目しました。

農業と再生可能エネルギーの創出を組み合わせた事例であ り、主に以下の効果が期待されます。



## 【営農型太陽光発電(効果)】

- →農業のダブルインカム化(農業収入・売電収入)による『**農業経営の安定化**』 を実現
- →エネルギーの地産地消による**自給率向上と2050年ゼロエミッション達成**へ寄与
- →地域で資金を循環させることで雇用の創出、所得向上、投資の振興
- →地域金融機関に対し**優良な投資機会**を提供

首都圏における**都市型農業の成功事例を複数展開**し、これらを 1741基礎自治体へ横展開することで、**地域の活性化(地方創生)**を実現します。



# 会員一覧(50音順、敬称略、2024年3月時点)

【法人】

(株) アグリツリー

(株) J-オイルミルズ

多摩大学

(株) TERRA

【個人】

甲斐谷 治 (結農デザイン (株))

齋藤 勁 ((一社) 勁草塾)

(株)カネカ

セトラスホールディングス(株)

地方創生(株)

(株)ファンケル

小泉 正夫 (浜っ子中宿農園)

西田 年則 (やさいーと)

# お問合せ先

## 都市型農業創生推進機構事務局

**T102-0073** 

東京都千代田区九段北1-9-17 寺島文庫ビル

(一般財団法人日本総合研究所 会長室 内)

Tell: 03-5215-8320 Email: agri-kikou@jri.or.jp

2024年3月作成

写真提供:やさいーと、株式会社TERRA、株式会社さがみこファーム